

最近話題になった経済時事の用語 2

構造改革

構造改革の基本方針（骨太方針 第二弾）2002年6月

（目標） 経済活性化

1. 金融システム改革 整理回収機構（RCC）による 不良債権処理の機能を拡充する。 2004年には不良債権問題を終結 させることを目標とする。	不良債権処理の加速化 （1）資産査定の厳格化 （2）銀行経営のガバナンス （3）銀行の自己資本
2. 歳出構造改革	国債の「三十兆円枠」 プライマリーバランスの黒字化 社会保障制度 世代間の給付と負担の格差を縮小 一般歳出総額を実質で前年度以下に抑える。
3. 規制改革	民営化、特殊会社化 起業、創業の促進化、雇用の拡大 2003年から構造改革特区を実現
4. 税制改革	地方分権の推進 法人税率の引下げ、研究開発やIT投資の減税

量的緩和策（金融政策）

日銀は、2001年3月に量的緩和策を導入、金融市場へ資金供給量を大幅に増やしてきている。これは、従来の「金利」から「資金量」へと切り替え、2001年の量的緩和策導入当初、日銀当座預金の残高目標は「5兆円程度」だったが、米国同時テロが起きた9月には「6兆円」を上回るとし、景気の悪化は顕著になった同年12月には「10兆 - 15兆円程度」へ引上げ、金融調整を続けた。

金融再生関連法（1998.10）

金融再生法

借り手の保護を重視し、破綻銀行の事務的な処理手続きを規定

金融機能早期健全化法

銀行の経営の健全化を促進するための方針を定め、銀行の早期是正措置を規定。

公的資金を投入する際に、銀行は自己資本比率に応じて合理化（従業員の削減や業務の縮小）などの条件を定める。

30兆円枠

首相は、就任後に国債の新規発行に関する「30兆円枠」を表明。同時テロ直後は政府は政府保有売却などで財源を捻出し、この枠を死守した。

わが国の国、地方の債務残高は2002年で対GDP比が143%で先進国主要国中で最悪の水準でさらに悪化する懸念がある。

歳出改善

わが国の予算の中心は一般会計で、税金や国債を財源に公共事業や社会保障の経費を賄っている。このほか、国は特定の事業や資金調達のために特別会計も設けている。

(2001年4月の改革で、財政投融资資金を受けていた特殊法人は原則として財投機関債を発行し自力で資金を調達するはめになっている)

2002年度の一般歳出は、約47兆5千億円。社会保障、公共事業の各関係費と文教、科学振興費で全体の3分の2を占める。

日経商品指数 42種

景気に敏感な主要商品銘柄で構成する日経商品指数42種は、2001年1月の水準は、1973年の調査以来最低の水準まで落ち込んだ。

しかし、イラクへの武力行使の前後で石油原料の製品が高値で推移し、価格が政治情勢に非常に敏感に反応する側面もある。

また、半導体や石油製品、パルプなどの資材市場は景気動向に非常に敏感であり、需給が縮まれば景気は好転しているし、供給過剰では景気は減退している。

オープン価格

メーカーが希望小売価格を設定せずに、小売業者に価格を委ねる。これは、実勢とかけ離れた希望価格を設定し、販売価格との乖離から割安感を消費者に与える不当な二重価格を防止するために導入された。

これにより、実勢をふまえた適正な価格の実現に向かっており、ソニー・プレイステーション(オープン価格導入時38,800円は、2年間で26,900円にまで下落している。)

銀行持ち株会社

大手銀行の再編に先駆け、みずほファイナンシャルグループ(みずほホールディングス)が2001年9月に設立し、大手銀行の持ち株会社が設立した(三井住友ファイナンシャルグ

グループ、三菱ファイナンシャルグループ、UFJ ホールディングス、りそなホールディングス、三井トラストホールディングス)

持ち株会社は、「銀行ではない」。

したがって、資本金の4分の1まで資本準備金を取り崩すことが可能となるという利点があり、配当原資対策で持ち株会社を設立させることも考えられる。

公的資金投入

政府が銀行に対し、公的資金を活用して資本の増強を図ること。1999年3月には、金融再生委員会が約7兆5千億円を投入した。

預金保険制度

預金保険制度とは、預金者を保護し、信用を維持することを目的に、政府、日銀、民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が、銀行が破綻した場合に、預金者に対して預金の一部を保証したり、破綻した金融機関の整理・再建に対する援助を行う。

銀行、信用金庫などの金融機関が預金保険機構に強制加入しており、各金融機関は、預金量に応じた保険料を納付する。

預金者を保護する方法として、この機構が直接保険金を支払う「ペイオフ方式」と、破綻した金融機関の受け皿となる金融機関に必要な資金を援助する「資金援助方式」がある。

ペイオフ解禁

金融機関が破綻した場合、預金の払い戻し保証額を元本1千万円とその利息までに制限する「ペイオフ解禁」。

ペイオフが実施された場合、預金者に対する払い戻し手続きが完了するまで預金は凍結されるため、中小企業の連鎖倒産が生じる可能性があり、また、預金そのものに対する安心感が損なわれることで、国全体の信用秩序の動揺をまねきかねないという新たな波紋をよんでいる。

このためペイオフ解禁後も、実際の発動はできるだけ回避し、金融機関の破綻処理にあたっては、健全銀行に資産・負債を迅速に引き継がせるアメリカのP&A方式(資産・負債の継承)を基本とすべきだという主張が強く残っている。